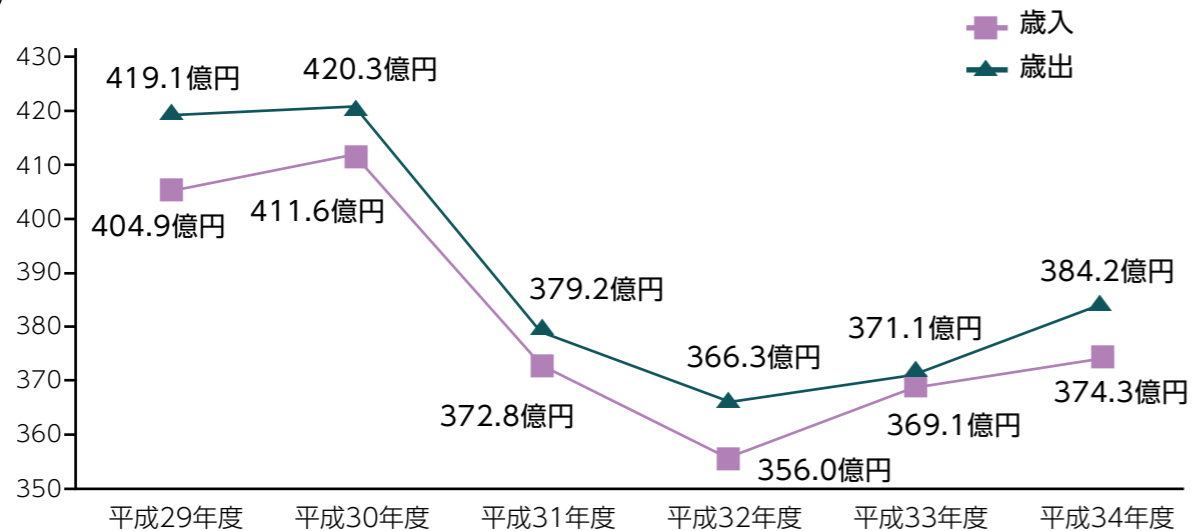


日田市の財政推計

普通会計

歳入・歳出の推移

(億円)

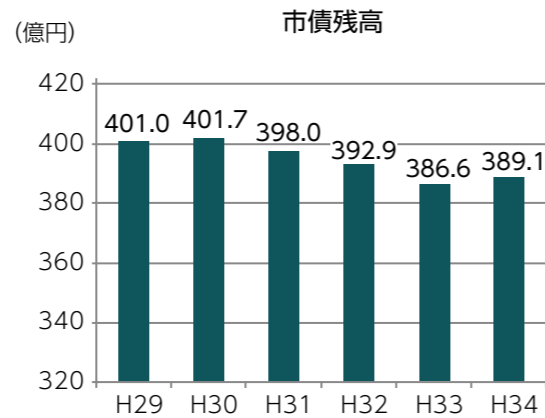
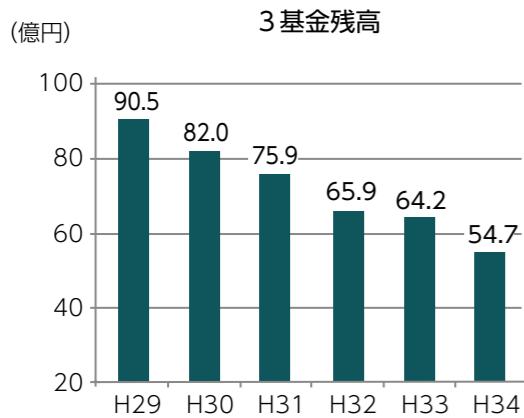


3基金残高と市債残高(市の借金)の推移

平成34年度までの試算では、市税の大きな伸びは見込めないこと、また、普通交付税についても市町村合併に伴う優遇措置の終了によって今後段階的に削減されていくことなどから、歳入の減少が大きく歳出の抑制を行っても財源不足が生じます。財源不足を補うため、3基金を取り崩すことになり、残高が減少します。

また、市債残高については、今後の借入額よりも償還額が上回る見込みであることから、残高は減少していきますが、施設の更新等による影響のため平成34年度に増加が見込まれます。

※3基金残高とは、財政調整基金・減債基金・退職手当基金の3つの基金を合算した額のことです。



経常収支比率

平成30年度 ①	平成34年度 ②	差し引き ②-①
95.3%	97.2%	1.9ポイント

経常収支比率とは、税など自治体が自由に使える収入に対し、公債費や人件費、扶助費といった経常的に必要な費用の占める割合のことです。家計に例えると、給料などのような毎月決まって得られる収入に対して、住居費や光熱水費、ローンの返済などのような、毎月確実に支出しなければならない経費の割合のことです。

財政の健全化に向けて

こうした厳しい財政状況に適切に対応していくため、歳入の確保に努めながら、経常経費の更なる抑制や事業の重点化等の取組を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の総合的かつ計画的な管理、新地方会計の整備及び活用、公営企業会計の地方公営企業法適用の推進など、財政マネジメントの取組を強化し安定的な財政運営に努めます。

☎ 財政課 財政係 ☎ 8 6 3 4 (市役所 4階)

市では将来の財政見通しを明らかにするため、平成30年度から平成34年度までの今後5か年の財政推計を作成し、ホームページに掲載しています。今号では、その中から主な内容についてお知らせします。

※普通会計とは一般会計と特別会計の一部(診療所事業・給水施設事業・住宅新築資金等貸付事業・情報センター事業)を一つの会計としてまとめたものです。

財政推計の目的等

この推計は、平成29年度の決算見込額及び事業実施計画を基礎に、以下の目的で試算したものです。

- 健全な財政運営のために必要となる平成30年度から平成34年度までの5か年の予算編成の基礎的資料とするもの
- 中期的視点から、日田市総合計画における施策・事業を進める際の財源の目安とするもの
- 今後、災害からの復旧や地方創生を実現するための取組に係る費用、施設の更新・改修費用などの財政需要が増加していくと予測されることから、市の将来の財政状況を市民に公表し、本市の行財政運営に対する理解をお願いするもの ※将来の予算額を決定したものではありません。

歳入

(単位：億円)

区分	平成30年度 ①	平成34年度 ②	差し引き ②-①	概要
市税	78.1	78.1	0.0	景気はゆるやかな回復基調にあるものの、大きな伸びは見込めず、税制改正による法人市民税の減見込と合わせて全体ではほぼ横ばいと見込んでいます。
地方交付税	121.5	112.8	△8.7	市町村合併による普通交付税の優遇措置(約9.4億円)が、平成27~31年度の5年間で段階的に削減されます。
国県支出金	111.9	84.2	△27.7	事業費の増減に伴い各年度で変動がありますが、平成30年度では災害復旧に係る国庫負担金等が含まれるため、復旧の進捗に応じて減少する見込みです。
市債	51.9	50.1	△1.8	国県支出金と同様、平成30年度では災害復旧に係る市債の発行を見込んでいます。復旧の進捗に応じて減少しますが、平成33年度以降は施設の更新等により増加する見込みです。
その他	48.1	49.1	1.0	総合戦略に盛り込まれた事業等の財源を補うため、特定目的基金の繰入れの増加を見込んでいます。
歳入総額	411.6	374.3	△37.3	※財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額は含めていません。

※総額は端数処理のため内訳と一致しません。

歳出

(単位：億円)

区分	平成30年度 ①	平成34年度 ②	差し引き ②-①	概要
人件費	55.7	55.0	△0.7	職員人件費については、平成27年2月に策定した日田市定員管理計画(平成27年度~平成32年度)の職員数に基づいて積算しています。 ※人件費のうち退職手当については、平成30年度が約6.6億円、平成34年度が約6.2億円。
扶助費	78.4	75.9	△2.5	障害福祉関連はサービス利用者の増等から増加を見込みますが、児童関連費用は児童数の減少による減を見込んでいます。
公債費	48.1	49.5	1.4	既に借り入れた地方債の償還金であるため各年度で変動があります。災害復旧や、施設の更新等による影響によって平成34年度に増加を見込んでいます。
投資的経費	103.1	72.0	△31.1	建設事業費については、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づく事業費を含めて計上しています。また、平成29~32年度で平成29年7月九州北部豪雨災害に係る復旧経費を計上しています。
その他	135.0	131.8	△3.2	日田市版総合戦略に盛り込まれた事業費として、平成30年度以降の毎年度に約20億円程度見込んでいます。
歳出総額	420.3	384.2	△36.1	

※総額は端数処理のため内訳と一致しません。

※災害復旧に関する経費について

投資的経費に含まれる平成29年7月九州北部豪雨関連の災害復旧経費については平成29~32年度までの間で66.5億円を見込んでいます。